

## 2022年4 - 6月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

令和4年9月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP成長率

2022年4 - 6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.9%（年率3.5%）、名目0.6%（年率2.5%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった<sup>1</sup>。

#### [ 2 ] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動、民間企業設備が上方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は0.8%と1次速報値（0.5%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度についても、0.1%と1次速報値（0.0%）から上方改定となった。

#### [ 3 ] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計（6月）」等を反映した結果、実質1.2%増と1次速報値（1.1%増）から上方改定となった。自動車や衣服等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質1.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間企業設備については、実質2.0%増と1次速報値（1.4%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（4 - 6月期）等を反映した結果、上方改定されたことによる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.3%と1次速報値（0.4%）から上方改定となった。「法人企業統計」（4 - 6月期）の反映により、主に仕掛

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.5%（年率2.2%）、名目0.3%（年率1.1%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

品在庫や原材料在庫が上方改定となったことによる。

## ( 2 ) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.7%増となり、1次速報値(0.5%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(6月)」の反映等により実質 1.0%増となり、1次速報値(0.9%増)から上方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

## ( 3 ) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 0.9%増と1次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質 0.6%増と1次速報値(0.7%増)から下方改定となった。

## [ 4 ] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と1次速報値(0.3%)から上方改定となった。前年同期比については、 0.3%と1次速報値( 0.4%)から上方改定となった。

[ 参考 ]

[ 1 ] G N I ( 国民総所得 ) の動向

2022 年 4 - 6 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.2% ( 年率 0.6% ) と 1 次速報値 ( 0.1%、年率 0.6% ) から上方改定となった<sup>3</sup>。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.8% ( 年率 3.2% ) と 1 次速報値 ( 0.5%、年率 1.8% ) から上方改定となった<sup>4</sup>。

[ 2 ] 雇用者報酬の動向

2022 年 4 - 6 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」( 6 月分 ) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.6% 増と 1 次速報値 ( 1.7% 増 ) から下方改定となった。実質は、前年同期比 1.2% と、1 次速報値と同じ伸び率となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.4% 増と、1 次速報値 ( 0.5% 増 ) から下方改定となった。実質は、0.9% と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

( 以上 )

---

<sup>3</sup> 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 ( 除く持ち家の帰属家賃及び FISIM ) デフレーターで除して算出した参考値。